

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1) 特色ある学校教育推進事業(No.18)				
予算等事業名	中学校教育用コンピューター整備事業							
目的	学校に生徒用コンピュータを導入し、教育環境の整備につとめる。							
内容	各学校の生徒用コンピュータを整備し、適切に管理する。							
根拠法令・条例等	学校教育法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 削減は困難			
理由								

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難			
理由								

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)						
	【説明】						

総合評価

実績							
中間評価との相違点							
事業指標(数値指標)	0						
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】						
単位:							
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	コンピュータ室機器等の適切な維持管理と活用			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		4,723	4,723				
財源内訳	一般財源	4,723	4,723				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 学校教育法第5条による。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 児童生徒が安心して教育を受けることができる環境を整えている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 現在の長期継続契約を締結した際の入札手法は、スケールメリットを活かした内容といえる。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 法令に基づき、学校施設整備については地方公共団体の義務である。また、長期継続契約締結中であるので現状維持が適切と考えられる。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	現在の長期継続契約が、平成28年8月末で終了することから、更新時期に向けて適切な内容を検討していく必要がある。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	平成28年8月までの契約であるため。		
今後の方向性	継続。		